

特定非営利活動法人アクションポート横浜 2009 年度事業報告書

2009 年 4 月 1 日～2010 年 3 月 31 日

1. 市民や組織の連携により、新たな事業やシステムを創造するためのプロジェクト

(1) NPO と企業のネットワークを通して、NPO のエンパワーメントをはかる (横浜市市民活動支援センター自主事業)

①協働推進委員会

NPO と企業に加えて、大学や経団連等の組織、有識者にも参加いただき、セクター間の協働をすすめる「協働推進委員会」を設置・運営を行った。

企業・NPO・大学等の有識者 6 名で 4 回開催。NPO と企業のマッチングに向けたガイドライン（仮称）の作成の検討などを行った。

・6 月 24 日、10 月 2 日、12 月 10 日、2 月 18 日に開催

②共同作業の場：みなとみらいクリーン大作戦の開催

神奈川新聞社主催の花火大会後のエコアクション。2009 年には企業、NPO、市民、学生等幅広い世代のボランティアが参加し、臨港パークで分別ナビゲート活動および清掃活動を行った。

- ・8 月 1 日分別ナビゲート活動の実施：参加者 61 名（企業 17 名）
- ・8 月 2 日清掃活動の実施：548 名（初参加企業：13 社、企業 34 社、217 名）
- ・ごみを 3 トン分別収集、ごみ削減率：50%以下達成
- ・実行委員 14 団体（うち企業 7 社）
- ・学生部隊：8 大学 45 名
- ・協賛品：136,000 円相当

③共同作業の場：サンタプロジェクト

企業・NPO と連携して実行委員会を結成し、横浜に笑顔をプレゼントするというテーマで、オープンカーでの養護施設訪問などの活動を行った。企業に働きかけ車や物品の提供をお願いし、活動に参加しやすい土壌をつくることのできた。また、各区のセンターなどとも連携できた。

12 月 12 日に養護施設訪問を行う訪問サンタ、清掃活動を行う清掃サンタ、ミニドライブを行うドライブサンタと 3 種類のサンタが活躍し、実施した。

企業・NPO・学生など 121 名が参加。実行委員 31 団体（うち企業 20 社）、協賛物：1,062,300 円相当提供。大学・区版センターとの連携も行った。

④みなとみらいサロン

ゲストを招いて協働事例を聞くサロンを開催した。企業の先行事例だけでなく、NPO と企業のマッチング事例なども紹介し、相談などの対応へとつながった。

・参加者：6 月 3 日 20 名、2 月 23 日 20 名、3 月 6 日 5 名、3 月 13 日 25 名、
3 月 16 日 15 名、3 月 26 日 15 名

⑤エールカードの検討

エールカードを活用するにあたって、既存の利用団体へのヒアリング調査、普及版のカード配布に当たっての検討を行った。

⑥相談対応、マッチング

共同作業の場から相談対応、マッチングなどが多数生むことができた。

- ・相談件数：15件、マッチング：6件

⑦その他

メーリングリストを作成し、CSR活動や地域活動の情報提供を行った。また、学校支援の調査を実施した。

- ・ML50社登録

【事業の評価】

- ▶ 協働推進委員会では企業、大学、NPO関係者が集まり、活発な議論ができたので、今後も継続して開催する。
- ▶ クリーン大作戦では活動の参加の場を求めている企業のニーズに応じた活動ができた。実行委員会では企業の特徴を活かした役割分担の機能、ごみの削減、学生部隊の拡充、メディアへの掲載など、多数の成果を得た。次年度も継続して、企業が参加できる場として開催する。
- ▶ サンタプロジェクトでは、積極的な企業の関わりを引き出すことに成功した。また、協賛という形での企業との連携や区版センター・学生グループとも協力できた。参加者が当事者としての意識をもてた、という点では、次につなげる道筋をつかむことができた。
- ▶ サロンでは、協働推進委員会で示された方向性を具体的に確認する場となるとともに、サンタプロジェクトへの参画など多数のマッチングができた。
- ▶ エールカードに関しては既存団体のヒアリングや普及版の方向性の模索を行ってきたので、次年度は今後の方向性を検討していきたい。

【次年度に向けて】

- ▶ 共同作業の場からマッチングの場へ、という一連のプロセスを想定していたが、共同作業の場から直接マッチングに進んだケースが多かったことから、顔の見える関係づくりの必要性を再認識した。そこで、次年度は共同作業の場の強化をし、共同作業の場とリンクしてマッチングの場を広げていく。
- ▶ 加えて、お互いの活動の透明性を高め、NPOの活動を企業に理解してもらいために企業とNPOのマッチングサポートシステム（仮称）などを作って連携やマッチングの推進を高めていく。
- ▶ エールカードに関しては既存団体のヒアリングや普及版の方向性の模索を行ってきたので、次年度は今後の方向性を検討していきたい

(2) エコボラ講座

～みなとみらいクリーン大作戦参加者を対象とした、環境創造都市の担い手づくり

クリーン大作戦に関わる市民や若者を対象に、エコボラ講座を開催した。クリーン大作戦の近年の傾向を見ると、学生及び若手企業人の参画が多いことから、若者の環境活動への継続した参加や参画をテーマとした。参加者は若者だけでなく、一般市民へと広く開き、考えや内容を共有することができた。

- ・第1回 学生のエコアクション事例から考える
2009年7月16日（木）参加者：32名
- ・第2回 若者の参画から環境活動の担い手育成を考える
2010年3月13日（土）参加者：25名

(3) 横浜のイベントをエコにするネットワークへの参加

①環境タウンミーティング・「イベントをエコに」

作成したガイドラインの概要を報告・周知するとともに、ガイドラインの活用によるCO2削減効果やCO-DO30を実現するためのイベント実施方法などについて、イベント主催者・企画会社、市民と意見交換を行った。

- ・日時：5月13日（水）16：00～18：20
- ・会場：赤レンガ倉庫1号館3階ホール（無料）

②開国博Y150 ベイサイド市民協催「イベントをエコにするパート2」

企業のCSRや地域貢献の観点からみた“イベントのエコ化”を考える パネルディスカッション等を開国博Y150の一環として開催。

- ・日時：9月10日（木）14：00～20：00
- ・会場：赤レンガ会場（1号館）3階ホール

（4）開港150周年を契機にした現場体験ツアーとフォーラムの企画・運営

本事業としては実施しなかったが、現場体験ツアーは、6－（5）住まい・まちづくり担い手養成講座において実施した。

（5）多文化共生のための災害時のサポートシステムの研究会の開催

当年度は実施しなかった。

2. 市民や市民活動団体の地域の課題解決やそのための組織運営を支援するプロジェクト

（1）市民活動による地域の元気！創出プロジェクト～「市民活動が引き出す地域の底力調査」と

「地域力アップのための市民活動主導型地域連携プラットフォーム」
（横浜市市民活動支援センター補助事業）

①市民活動が引き出す地域の底力調査

◆実施経過

- 2009年4月 調査チームの立ち上げと調査対象団体（10団体）の決定
- 2009年5月～6月 調査に関する詳細計画の決定
- 2009年7月～9月 調査対象10団体へのヒアリング

◆ヒアリング対象一覧

拠点名	地域	団体名
港南台タウンカフェ	港南区港南台駅周辺	(株) イータウン
さわやか港南（港南区）	港南区日限山地区	さわやか港南
スタジオ★へそちく	保土ヶ谷区和田町駅周辺地区	合資会社 笑う門
オフィスかなざわ	金沢区並木団地地区	NPO 法人らくし並木
えだきんパーク	都筑区荏田南地区	えだきんパークトライアングル
浜マーケット	磯子区久木地区	磯子商店街商業協同組合
夢たま	磯子区滝頭地域	NPO 法人夢・コミュニティ・ネットワーク
港北区子育て拠点どろっぷ	港北区全域	NPO 法人びーのびーの
ヨコハマ ホステル ビレッジ	中区寿町地区	コトラボ合同会社
若者自立塾 Y-MAC、お好み焼きコロムス等	磯子区根岸駅周辺等	(株) K2 インターナショナル

◆成果

- ・ 先駆的事例をヒアリング調査することによって、地域を元気にするための方策やヒントを得ることができた。
- ・ それぞれの事例において、人材面、資金面、経営面などでの課題はあり、そうした課題を乗り越えるためにも、他の事例との交流や中間支援組織による支援の必要性が伺われた。

②ガイドブックの発行

地域を元気にするヒントをヒアリングした事例をまじえて紹介する「地域を元気にする7つのツボ」を発行した。

- ◆仕様：A4 62ページ、表紙2色・本文1色、1000部印刷

◆ 7つのツボ

- その1 異なる組織をつなげる
- その2 つなぎの情報戦略
- その3 コミュニティビジネスが地域のニーズを掘り起こす
- その4 地域の担い手とつながる
- その5 次世代につなげる
- その6 地域組織とつながる
- その7 行政との付き合い方

◆ 成果

- ・ 横浜市内で地域課題の解決を目指して活動するが、単独の活動では限界があると考える団体に、異なる組織との連携により活動の成果をあげる可能性を示すことができた。
- ・ 地域連携に取り組みながら、その継続や担い手等の問題を抱える団体に対し、解決の方向性を示すことができた。
- ・ 地域組織や商店街の活性化など、地域社会が抱える課題の処方箋のひとつとして、市民活動の先駆性や活力を生かすという方策を提示することができた。
- ・ CSR 活動で地域との関わりを求める企業、地域連携の取組を進めたいと考える大学等にも積極的な対応を促すツールができた。

③ 「地域を元気にする 7つのツボ！」発行記念報告会開催

◆ 日時：2010年3月30日（火）午後2時～5時

◆ 会場：横浜市市民活動支援センター4階ワークショップ広場

◆ 参加者 35名

◆ プログラム

- ・ 報告「地域を元気にする 7つのツボ」ができるまで
- ・ 本には書けなかった「本音トーク」
「7つのツボ」紹介事例（ヒアリング事例）7団体によるトーク
- ・ みんなでワイワイ（交流会）

◆ 成果

- ・ 連携の機会づくりとなった。

④ 調査対象団体等による地域連携プラットフォームの設置に関する事業

◆ 地域を活性化させるための連続研究会の開催

2009年7月28日 第1回（於 港南台タウンカフェ）参加者 20名

2009年12月8日 第2回（於 なか区民活動支援センター）参加者 19名

◆ 調査対象団体や拠点の見学交流ツアーの実施

2010年2月23日 参加者 19名

◆ 訪問先

ヨコハマ ホステル ビレッジ（中区松影町）、スタジオ★へそちく（保土ヶ谷区和田町）、えだきんパーク（都筑区荏田南商店街）

◆ 成果

- ・ 連携の機会づくりとなった。

【事業を通してわかったこと】

- 元気効果につながる要素としては、地域性や取り上げる課題によって重点の置き方に差はあるが、対照的な要素を複合的に取り入れていることがわかった。例えばビジネス手法とボランティアによる活動というコミュニティの内部にある資源と外部の資源を上手く使って元気創出に繋げている。
- ビジネス手法を取り入れようとするれば、外部資源を入れることにもなり、若い人の雇用の場になる可能性があると同時に、地域からはなれてしまう懸念もある。
- ボランティア活動を中心とした内部資源の活用をすすめていけば、地域のニーズにきめ細かく対応できるが、外から見え難く、人材が不足なることが懸念される。
- 継続する組織は、こうした課題の間を動きながら活動の幅をひろげているようである。

【事業の成果を今後につなげるために】

- 「地域を元気にする7つのツボ」を配布、頒布することで、NPO、地域組織など様々な組織が連携し、地域の多様な人材や資源を活用するヒントを普及させたい。
- 今回ヒアリングした事例を中心に、市内で地域を元気にする取組を実践している組織や人との交流をさらに深め、交流や連携によるそれぞれの活動のさらなる活性化や、他地域への波及を進めていくことができると考える。

(2) 市民が発意するまちづくり活動への支援：ヨコハマ市民まち普請事業 (横浜市都市整備局との協働事業)

市民等による地域まちづくりに関する活動、整備事業等を支援することにより、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とした、市民等による地域まちづくりに関する活動、整備事業等を支援する「ヨコハマ市民まち普請事業」の運営を横浜市都市整備局及び特定非営利活動法人市民セクターよこはまとの3者協働により実施した。

今回、アクションポート横浜が担当した具体的な作業は以下のとおりである。

① 整備成果報告会及び中間報告会の企画・運営

- ◆平成21年10月18日(日)、「平成19年度選考整備提案 成果報告会」と「平成21年度2次コンテスト対象提案 活動懇談会」を、横浜市市民活動支援センターを会場にして開催した。
- ◆成果報告会では、平成19年度に選考され整備を完了した提案の映像記録の上映や提案グループメンバーによるパネルディスカッションが、活動懇談会では、今年度の2次コンテスト対象提案グループと審査委員、整備を完了した先輩グループと相談を行った。

② 整備成果報告会及び中間報告会の広報

- ◆整備成果報告会及び中間報告会開催チラシを製作し関連団体等へ配布するなどして広報を行った。

③ 平成19年度選考整備助成対象提案の整備事例集の企画・制作

- ◆平成19年度に選考され平成20年度に整備が実施された提案の成果をまとめた「整備事例集」を作成し、配布した。

④ 整備提案募集リーフレット、ポスター等の制作

- ◆平成22年度のまち普請事業の広報及び募集用のリーフレット、電車ポスター、バスポスターを制作した。

3. 市民活動や地域の課題解決に関する相談、コーディネート

市民活動や地域の課題解決に関する相談に対応し、随時助言や紹介を行った。

4. 市民活動や地域の課題解決に関する情報提供と問題提起

(1) ホームページの運営

アクションポート横浜のホームページ (<http://actionport-yokohama.org/index.html>) をリニューアルし、内容の充実を図った。主な実施内容は以下の通り。

- ・モノクロで文章のみの簡易的なページを、「横浜」をテーマとしたページデザインとした

- ・各プロジェクトのページを作成するとともに、アクションポート横浜主催・共催・協力のイベントについては随時特設ページを作成した。また、HP 作成担当者以外でも迅速に情報更新を行えるようブログの設置等を行った。
- ・神奈川工科大学服部先生ご協力の下、地図を用いた市民活動情報の「見える化（可視化）・データベース化」を試行するページを開設した。

（２）メールマガジンの発行

2009 年度は発行しなかった。

（３）情報誌の発行

2009 年度は発行しなかった。

（４）会員相互のコミュニケーション手法の検討

会員相互のコミュニケーション手法として、メーリングリストを活用し、アクションポートの事業への参加の呼びかけ、アクションポートに寄せられる情報の発信を行う他、それぞれの会員が参加する活動の情報等が寄せられた。

5. 市民活動や地域の課題解決に関する政策提案

（１）NPO 関係者、企業関係者、研究者による今後の横浜のビジョンを考える研究会の運営

当年度は実施しなかった。

（２）協働のあり方の研究と提言

横浜会議の報告のなかで、「協働契約」、従来の仕様書に代わる「合意書」、そして「役割分担表」の 3 点セットを提案した。その内容をもとに、普及用のパンフレットと「対等なパートナーシップに基づく＜協働契約＞のあり方の研究報告書」を作成した。2009 年 10 月 15 日には、研究成果を共有化する目的でシンポジウムを開催し、横浜内外から約 100 名の参加があった。

その後、提言を具体化するために、定期的に横浜市役所協働推進課と協議の場を持つと共に、シンポジウムの参加者によるメーリングリストをつくり、情報交換を行っている。

（３）NPO に関わる法制度についての政策提案

NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会、かながわ NPO 研究会、NPO 政策いちば運営団体に加盟し、NPO 支援税制の動向や NPO 政策いちばイベントなどを、ホームページや会員メーリングリストでの発信した。

6. 市民活動や地域の課題解決に関する人材の発掘と育成

（１）NPO インターンシップ（学生の NPO 活動体験の実施）

市内の大学と協力し、学生が NPO で夏休み期間中に NPO でインターンとして活動するシステムを運営した。2009 年度は、6 大学 49 名の学生が、15 団体でインターンとして活動した。

◆参加大学

大学	名称（科目名）	学内窓口
横浜国立大学	地域課題実習「市民活動を体験して考える協働型まちづくりプロジェクトⅡ」	地域実践教育研究センター
横浜市立大学	インターンシップ	キャリア支援センター
横浜市立大学	まちづくり体験実習 B	ヨコハマ起業戦略コース
神奈川大学	実社会体験研究	経営学部（平塚キャンパス）
神奈川大学	インターンシップ	就職課
関東学院大学	インターンシップ	キャリアセンター
関東学院大学	インターンシップ A,B・ ソーシャルサービス学外実習 A,B	工学部社会環境システム学科
フェリス女学院大学	ボランティア活動 1, 2, 3	ボランティアセンター
桜美林大学		

◆参加 NPO

団体	活動分野
特定非営利活動法人神奈川子ども未来ファンド	若者・子育て支援
特定非営利活動法人かながわ外国人すまいサポートセンター	外国籍住民支援
特定非営利活動法人横浜コミュニティデザイン・ラボ	情報・メディア
特定非営利活動法人さなぎ達	ホームレス自立支援
特定非営利活動法人地球市民ACTかながわ	国際協力
特定非営利活動法人WE 2 1 ジャパン	リサイクル・国際協力
特定非営利活動法人障害者自立支援センター	障害者自立支援
特定非営利活動法人鶴見川流域ネットワーク	環境保全（川）
株式会社イータウン（港南台タウンカフェ）	交流の場、カフェ
株式会社K 2 インターナショナル	若者就労支援
日本の竹ファンクラブ	環境保全（竹林）
さわやか港南	交流の場、福祉サービス
片倉うさぎ山公園管理運営委員会	プレイパーク
多文化まちづくり工房	外国籍住民支援
特定非営利活動法人アクションポート横浜	市民活動支援

◆スケジュール

・学生募集	4月～5月
-------	-------

・ NPO への説明会、NPO と大学の懇談会	4月23日午前
・ 事前研修会第1回	5月17日午前
・ 学生と NPO のお見合い会	5月17日午後
・ NPO による学生の面接	6月上旬～7月中旬
・ 事前研修会第2回	6月16日夜
・ 事前研修会第3回	7月10日夜
・ インターン期間	8月上旬～9月末
・ 事後研修会&報告会	11月6日夜

(2) 共生型社会における組織や運営方法のあり方などについて共通理解を深める研修・講座
当法人独自では開催しなかったが、かながわ非営利組織セミナーに協力団体として参加し、企画・運営を担った。

- ・ 第2回かながわ非営利組織セミナー

「NPO・市民社会の未来を築くーこれからの公共のあり方とその担い手を考える」

日時：2009年10月24日

会場：JICA 横浜

- ・ 第3回かながわ非営利組織セミナー

「NPO・市民社会の未来を築くー市民が政治に関わる3つのヒント」

日時：2010年3月22日

会場：神奈川県立地球市民かながわプラザ

(3) 地域の市民活動支援組織や市民活動に関わる施設を対象とした研修

当年度は実施しなかった。

(4) 市民活動に関わる時事的なテーマに関する講座

当年度は実施しなかった。

(5) NPOのための広報スキルアップセミナー「伝えるコツを身につけよう」

日本 NPO センターと株式会社電通が協力して、NPO の広報スキルを向上させるために全国展開している標記セミナーを横浜で開催した。当法人は、現地受け入れ団体として、セミナーの広報、参加申込受付、当日の運営等を担った。

◆日時：2009年11月14日（土）10：00～17：30

◆会場：ヨコハマ・クリエイティブシティ・センター 3F スペース

◆内容：クリエイターによる広報スキルについての解説と団体の広報媒体へのアドバイス

◆参加者数：44名

◆主催：NPO広報力向上委員会

◆後援：株式会社 電通

◆協力：

特定非営利活動法人 アクションポート横浜

特定非営利活動法人 まちづくり情報センターかながわ

かながわ NPO 研究会

特定非営利活動法人 日本NPOセンター

(5) 住まい・まちづくり担い手養成講座

神奈川県県土整備部住宅課の委託事業として、住まい・まちづくり担い手養成講座を受託し、企画・講師との連絡調整、当日の運営を行った。

◆講座の趣旨

住民の高齢化や地域の人口・世帯減による地域コミュニティの活力低下は、大規模団地をはじめ多くの住宅地において、程度の差はあっても問題になりつつあると言われています。

地域コミュニティの活力を再生するためには、住民一人ひとりが、住まいやまちづくりの担い手としての意識をもち、自主的に地域の活動に参加することが求められます。

そこで、県では、住まい・まちづくりの担い手となるための知識や実践例などのヒントを提供し、住まい・まちづくりの担い手の発掘と育成を目的とした講座をNPO（※）と協働し、開催します。

◆開催日程・内容

【1日目】平成22年1月22日（金曜日）9：00～17：00

<会場> かながわ県民センター（横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2）横浜駅徒歩5分

<内容> 講義及びグループワーク

講義1 住まい・まちづくりの現状と課題（横浜国立大学工学部教授 高見沢実氏）

講義2 住民の住まい・まちづくりの支援施策

（神奈川県県土整備部住宅課・横浜市都市整備局地域まちづくり課担当職員）

講義3 住まい・まちづくりの課題と取り組みの現状レポート

①地域コミュニティの再生事例紹介

（特定非営利活動法人アクションポート横浜理事 内海宏氏）

②外国人の住まい相談から見えるもの

（特定非営利活動法人かながわ外国人すまいサポートセンター理事長 裊安氏）

③社会的起業としての取組（寿ホステルビレッジ）

（コトラボ合同会社代表 岡部友彦氏）

【2日目】平成22年1月29日（金曜日）9：00～17：00

<内容> 住まい・まちづくり体感ツアー（バスツアー）

横浜市内の住まい・まちづくりの先駆的事例の現場を、バスで巡り、訪問先を見学し、現地で活動する人たちから活動内容について説明を聞きます。

(1) コミュニティ再生に取り組む事例

・ドリームハイツ（戸塚区内集合団地。多様なNPOと拠点を持つ活動事例）

・下和泉住宅（泉区内戸建住宅地。バス運行・送迎サービス等のビジネス事例）

(2) 空き家・空き店舗を活用した取組事例

・庄戸地区（栄区内戸建住宅地。一軒家を借りた多世代交流サロンの運営事例）

(3) 共生のまちづくりに取り組む事例

・いちょう団地（泉区内県営住宅団地。外国籍住民向けの生活・教育支援の事例）

◆参加者数：50名

7. 上記事業を推進するための、創造と連携の拠点づくりと運営

（1）連携の拠点づくり

当年度は実施しなかった。

（2）民間のNPO共同オフィスの可能性の検討

当年度は実施しなかった。

8. 会員の拡大

運営会員、一般会員、ボランティア会員ともに、当初の入会者以上に拡大する余裕がなかった。

特定非営利活動法人アクションポート横浜 2009年度収支計算書

2009年4月1日～2010年3月31日

収入の部

項目	2009年度予算	2009年度決算 ①	未収金 ②	①+② (損益計算)	備考
会費・寄付金収入	500,000	2,698,170	0	2,698,170	
運営会員会費	250,000	45,000	0	45,000	5,000円×9口(注1)
一般会員会費	150,000	9,000	0	9,000	3,000円×3口(注1)
寄付金	100,000	2,644,170	0	2,644,170	横浜市市民活動支援センター運営委員会からの引継金1,513,120円 会員・理事からの寄付金1,131,050円(吉弘初枝氏、高見沢実氏等)
事業収入	7,840,000	5,972,215	6,676,785	12,649,000	
1-①NPOと企業のネットワークを通して、NPOのエンバ ワメントをはかる	5,000,000	0	4,000,000	4,000,000	横浜市市民活動支援センター自主事業 横浜市市民局補助金
1-②エコぼら講座	0	225,000	0	225,000	横浜市環境保全活動助成金
1-③横浜のイベントをエコにするネットワークへ の参加	100,000	0	0	0	
1-④開港150周年を契機にした現場体験ツアーとフォー ラムの企画・運営	300,000	0	0	0	実施せず
1-⑤多文化共生のための災害時のサポートシステムの 研究会の開催	0	0	0	0	実施せず
1-⑥ゲストハウス事業	0	0	0	0	
2-①市民活動による地域の元気！創出プロジェクト～	2,160,000	2,055,100	0	2,055,100	横浜市市民活動支援センター自主事業 横浜市補助金2,000,000円、事業収入55,100円
2-②市民が発意するまちづくり活動への支援	0	2,593,500	2,416,785	5,010,285	エコハマ市民まち普請事業 横浜市都市整備局委託金
3 市民活動や地域の課題解決に関する相談、コーデ ィネット	0	0	0	0	
4-① ホームページの運営	0	0	0	0	
4-② メールマガジンの発行	0	0	0	0	実施せず
4-③ 情報誌の発行	100,000	0	0	0	実施せず
5-① NPO関係者、企業関係者、研究者による今後の横 浜のビジョンを考える研究会の運営	0	0	0	0	実施せず
5-②協働のあり方の研究と提言	0	0	0	0	
5-③ NPOに関わる法制度についての政策提案	0	0	0	0	
6-①NPOインターンシップ(学生のNPO活動体験の実 施)	0	0	0	0	
6-② 共生型社会における組織や運営方法のあり方な どについて共通理解を深める研修・講座	60,000	0	0	0	
6-③地域の市民活動支援組織や市民活動に関わる施 設を対象とした研修	60,000	0	0	0	実施せず
6-④市民活動に関わる時事的なテーマに関する講座	60,000	0	0	0	実施せず
6-⑤伝えるコツ講座	0	360,615	0	360,615	日本NPOセンターからの費用負担293,615円受講料67,000円
6-⑥住まい・まちづくり担い手養成講座	0	693,000	0	693,000	神奈川県からの委託金
7-① 連携の拠点づくり	0	0	0	0	実施せず
7-② 民間のNPO共同オフィスの開設に向けた空きオ フィス等の調査	0	0	0	0	実施せず
その他	0	45,000	260,000	305,000	その他の横浜市からの委託金等
講演料	500,000	75,000	0	75,000	
広告料収入	0	30	0	30	ホームページ広告料
受取利息	100	373	0	373	普通預金利息
雑収入	0	2,226	0	2,226	現金過不足
当期収入合計(A)	8,840,100	8,748,014	6,676,785	15,424,799	
前年度繰越金	403,755	403,755	0	403,755	
収入合計(B)	9,243,855	9,151,769	6,676,785	15,828,554	

(注1)2008年12月の法人設立に伴い、会費を納入した会員については、2009年度会費を免除した。

支出の部

項目	2009年度予算	2009年度決算 ①	未払金 ②	①+② (損益計算)	備考
管理人的件費	500,000	400,000	0	400,000	法人運営、会計、税務、労務等充当
旅費交通費	200,000	40,000	0	40,000	他は、各事業費で充当
法定福利費	200,000	52,365	0	52,365	社会保険料、労働保険料
福利厚生費	30,000	16,666	0	16,666	社会保険労務士相談料
事務所賃貸料	374,400	101,599	0	101,599	市民活動共同オフィス使用料、光熱費
会議費	70,000	0	0	0	
消耗品費	100,000	35,527	174,500	210,027	パソコン周辺機器等
通信費	70,000	25,782	12,174	37,956	
諸会費	0	44,000	0	44,000	日本NPOセンター等
事業人的件費	4,000,000	2,440,000	3,372,220	5,812,220	
1-①人件費		1,560,000	1,200,000	2,760,000	スタッフ人件費 横浜市からの補助金を充当
2-①人件費		120,000	865,000	985,000	プロジェクトメンバー人件費 横浜市からの補助金を充当
2-②人件費		750,000	0	750,000	スタッフ人件費 横浜市からの補助金を充当
6-①人件費		0	160,000	160,000	アルバイト代
6-④人件費		10,000	0	10,000	アルバイト代
事業全体にかかると人件費		0	1,147,220	1,147,220	横浜市、神奈川県等の委託金を充当
事業支出	3,442,000	2,056,472	3,886,218	5,942,690	
1-①NPOと企業のネットワークを通して、NPOのエンパワーメントをはかる	1,952,000	993,652	267,582	1,261,234	みなとみらいクリーン大作戦経費、横浜サンプラザプロジェクト経費等
1-②エコぼら講座	0	224,754	246	225,000	調査費、ガイドブック印刷費等
1-③横浜のイベントをエコにするネットワークへの参加	20,000	0	0	0	
1-④開港150周年を契機にした現場体験ツアーとフォーラムの企画・運営	300,000	0	0	0	実施せず
1-⑤多文化共生のための災害時のサポートシステムの研究会の開催	0	0	0	0	実施せず
1-⑥ゲストハウス事業	0	24,000	0	24,000	学習会講師謝金
2-①市民活動による地域の元気！創出プロジェクト～	750,000	348,440	479,760	828,200	
2-②市民が発意するまちづくり活動への支援	0	32,630	2,891,385	2,924,015	広報物デザイン費、印刷費、映像記録作成費等
3 市民活動や地域の課題解決に関する相談、コーディネート	0	0	0	0	
4-① ホームページの運営	50,000	2,100	0	2,100	ドメイン取得料
4-② メールマガジンの発行	0	0	0	0	実施せず
4-③ 情報誌の発行	100,000	0	0	0	実施せず
5-① NPO関係者、企業関係者、研究者による今後の横浜のビジョンを考える研究会の運営	0	0	0	0	実施せず
5-②協働のあり方の研究と提言	0	0	0	0	
5-③ NPOに関わる法制度についての政策提案	30,000	0	0	0	
6-①NPOインターンシップ(学生のNPO活動体験の実施)	30,000	13,461	0	13,461	研修講師謝金等
6-② 共生型社会における組織や運営方法のあり方などについて共通理解を深める研修・講座	50,000	0	0	0	
6-③地域の市民活動支援組織や市民活動に関わる施設を対象とした研修	50,000	0	0	0	実施せず
6-④市民活動に関わる時事的なテーマに関する講座	30,000	0	0	0	実施せず
6-⑤伝えるコツ講座	0	227,656	0	227,656	会場費、機材レンタル料、広報費等
6-⑥住まい・まちづくり担い手養成講座	0	166,740	0	166,740	講師謝金、視察バス借り上げ代等
7-① 連携の拠点づくり	30,000	0	0	0	実施せず
7-② 民間のNPO共同オフィスの開設に向けた空きオフィス等の調査	50,000	0	0	0	実施せず
その他	0	23,039	247,245	270,284	その他の横浜市からの委託事業支出等
雑費	30,000	14,142	210	14,352	振込手数料等
雑損失	0	0	0	0	
租税公課	0	3,100	0	3,100	収入印紙代
当期支出合計(C)	9,016,400	5,229,653	7,445,322	12,674,975	
次年度繰越金	227,455	3,922,116	▲ 768,537	3,153,579	
支出合計(D)	9,243,855	9,151,769	6,676,785	15,828,554	
当期収支差額(A-C)	▲ 176,300	3,518,361	▲ 768,537	2,749,824	